資料5

(仮称)香取市子育て世代包括支援センターの 設置について

香取市福祉健康部子育て支援課

(仮称) 香取市子育て世代包括支援センターの設置について

平成28年に改正された児童福祉法等 の一部改正による対応

子育て世代包括支援センター (母子保健法第22条)

子ども家庭総合支援拠点(児童福祉法第10条の2)

妊娠期から子育で期にわたり切れ目ない支援を行う「子育で世代包括支援センター」が規定され、市町村は同センターを設置するように努めなければならない。平成32年度末までの全国展開を目指し取り組むこととされた。

子育て世代包括支援センターは、主として妊産婦及び乳幼児並びにその保護者を対象とし、妊娠期から子育て期にわたり、母子保健施策と子育て支援施策を切れ目なく提供するため、実情を把握し、妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、サポートプラン等の作成を行う。

市町村は児童に関する支援(実情の把握、情報提供、調査、指導、関係機関との連絡調整)を一体的に担うための機能を有する拠点の整備に努めなければならないとされた。

支援拠点は、管内に所在するすべての子どもとその家族 及び妊産婦等を対象とし、その福祉に関し、必要な支援に 係る業務を行い、家庭児童相談室の機能を核として、特に 要支援児童及び要保護児童等への支援業務の強化を図る。

類似部分が多く、比較的初期(軽度)の相談から支援が必要(重度) な相談等への流れは重要。

一体的な整備

【施設名称】 (仮称) 香取市子育て世代包括支援センター

【開設日】 平成31年4月1日

【開設場所】市役所本庁舎1階旧食堂

(仮称)香取市子育て世代包括支援センター

※児童等に対する必要な支援を行う体制の関係整理図

母子保健・子育て支援事業 低 ・関係機関との連絡調整 香 子ども家庭総合支援事業 ○子ども家庭支援全般に係る業務 取 ・実情の把握、情報の提供、相談等への対応、総合調整 市 ○要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援業務 ス ○関係機関との連絡調整 程 度 ○その他の必要な支援 児童相談所(一時保護所) 千葉県

- ○妊娠期から子育で期にわたる総合的相談や支援を実施
 - ・妊産婦等の支援に必要な実情の把握・・妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導
 - ・サポートプランの作成 他

庁内の関係部署が役割分担・連携を図り、必要に応じて協働して支援を実施

要保護児童対策地域協議会

○関係機関が情報を共有し、連携して対応

保健機関

医療機関

- - ・危機判断とその対応、調査、アセスメント、支援計画の
- 作成等、支援及び指導等、児童相談所の指導措置委託を受けて市が行う指導

支援拠点が調整機関の主担当機関を担うことで、支援の一体性、連続性を確保 し、児童相談所との円滑な連携・協働の体制を推進

一時保護又は措置解除後の児童等が安定した生活を継続していくための支援

要保護児童対策調整機関

- ・責任をもって対応すべき 支援機関を選定
 - →主担当機関が中心となっ て支援方針・計画を作成
- ・支援の進行状況確認等を 管理・評価
- ・関係機関間の調整、協力 要請 等

役割分担・連携を図り、常に協働して支援を実施

保育所·幼稚園

学校・教育委員会

○相談、養育環境等の調査、専門診断等(児童や家族への援助方針の検討・決定)

- ○一時保護、措置(里親委託、施設入所、在宅指導等)
- ○市区町村援助(市区町村相互間の連絡調整、情報提供等必要な援助)

地域子育て支援拠点・児童館

児童相談所

民間団体

児童養護施設

児童心理治療施設 民生児童委員

警察

高

(仮称)香取市子育て世代包括支援センター設置に係る効果等について

現在の相談等業務 相談や支援を必要とする児童・その家族・好産婦等 教育委員会 家庭児童相談室 健康づくり課 子育て支援課 社会福祉課 複数課での相談・支援 相談内容により各担当窓口での対応

ハイリスクケース(児童虐待・特定妊婦等)の場合、初動対応に遅れが生じる恐れがある

相談窓口の集約と一体的な運営 が求められる

(仮称) 香取市子育て世代包括支援センター(H31.4.1開設)

- 【主な業務】・母子手帳交付
 - ・妊産婦及び乳幼児等の実情の把握
 - ・妊娠、出産、子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供、助言、保健指導等
 - ・サポートプラン等の策定
 - ・保健、養護、育成、障がい、非行等の専門相談
 - ・要支援児童、要保護児童等並びに特定妊婦等への支援
 - ・関係機関との連絡調整など

効果

- ・相談支援の拠点として、関係機関との連携が強化され情報集約が容易となる。
- ・情報連携がスムーズとなり、要支援者への早期発見・対応が可能となる。
- ・全ての相談内容が一元管理となり、相談者への共通認識が図れる。
- ・相談窓口を一元化することにより、サービスが必要な市民に対して情報提供体制が構築できる。 また、担当者の顔が見える体制となり、市民も安心して利用ができる。
- ・複数の専門職により、切れ目のないライフステージ対応が可能となる。また、幅広い課題に対しても 対応が可能となる。など